



会 社 名 株式会社エイジス

登録銘柄

コード番号 4659

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.ajis-group.co.jp>)

本社所在地 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

問い合わせ先 責任者役職名 総務統括部長
氏 名 竹之下 正夫

TEL (043) 350-0888

決算取締役会開催日 平成14年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切り捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	7,775 (15.2)	882 (7.7)	889 (7.0)
13年3月期	6,749 (21.9)	819 (44.9)	831 (49.9)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	466 (49.1)	97 48	— —	20.6	21.5	11.5
13年3月期	312 (5.6)	65 30	— —	15.2	21.3	12.3

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 4,780,600株 13年3月期 4,786,455株
14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後のものであります。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
14年3月期	20 00	— —	20 00	95	20.5	4.0
13年3月期	17 50	— —	17 50	83	26.8	3.9

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円、特別配当5円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	4,071	2,365	58.1	494 37
13年3月期	4,209	2,163	51.4	441 86

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 4,785,500株 13年3月期 4,896,000株
14年3月期の期末発行済株式数は自己株式控除後のものであります。

2. 期末自己株式数 14年3月期 110,500株 13年3月期 117,000株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,485	455	228	— — — —	— — — —	— — — —
通 期	9,145	1,000	505	— — — —	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円53銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料8ページを参照して下さい。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第24期 (平成13年3月31日)			第25期 (平成14年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,023,167			995,384		△27,782
2 売掛金			1,113,717			1,238,972		125,255
3 自己株式			560			—		△560
4 貯蔵品			20,877			48,130		27,252
5 前払費用			32,920			38,900		5,979
6 未収入金			110,453			31,968		△78,484
7 繰延税金資産			68,918			72,764		3,845
8 その他			17,311			10,695		△6,615
9 貸倒引当金			△3,300			△3,000		300
流動資産合計			2,384,626	56.7		2,433,816	59.8	49,190
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	272,149			278,868			
減価償却累計額		24,073	248,075		36,994	241,874		△6,201
(2) 構築物		5,006			5,006			
減価償却累計額		1,818	3,187		2,277	2,729		△458
(3) 器具及び備品		406,045			524,895			
減価償却累計額		226,894	179,151		342,355	182,539		3,388
(4) 土地	※1		833,892			833,892		—
有形固定資産合計			1,264,307	30.0		1,261,035	31.0	△3,271
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			10,302			7,672		△2,629
(2) 電話加入権			10,733			10,661		△72
無形固定資産合計			21,035	0.5		18,333	0.4	△2,701
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			72,241			57,842		△14,399
(2) 自己株式			165,414			—		△165,414
(3) 関係会社株式			0			0		—
(4) 従業員長期貸付金			8,499			5,947		△2,551
(5) 敷金保証金			155,280			164,974		9,693
(6) 会員権			30,000			—		△30,000
(7) 破産債権等			3,706			781		△2,925
(8) 長期未収入金			33,000			49,800		16,800
(9) 繰延税金資産			56,467			72,901		16,433
(10) その他			20,251			14,209		△6,041
(11) 貸倒引当金			△5,706			△7,781		△2,074
投資その他の資産合計			539,156	12.8		358,675	8.8	△180,481
固定資産合計			1,824,499	43.3		1,638,044	40.2	△186,454
III 繰延資産								
1 社債発行差金			78	0.0		60	0.0	△18
資産合計			4,209,203	100.0		4,071,920	100.0	△137,283

		第24期 (平成13年3月31日)			第25期 (平成14年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		33,996			22,996		△11,000
2 未払金			634,067			566,977		△67,089
3 未払費用			743			649		△93
4 未払法人税等			261,568			131,103		△130,464
5 未払消費税等			107,727			108,261		533
6 前受金			65			70		4
7 預り金			11,687			23,533		11,845
8 前受収益			1,466			130		△1,336
9 賞与引当金			186,587			213,415		26,827
10 仮受金			10,377			1,077		△9,300
流動負債合計			1,248,286	29.7		1,068,214	26.2	△180,071
II 固定負債								
1 社債	※1		300,000			300,000		-
2 長期借入金	※1		267,342			150,346		△116,996
3 退職給付引当金			23,967			47,344		23,377
4 役員退職慰労金引当金			116,910			139,930		23,020
5 関係会社債務保証 損失引当金			89,000			-		△89,000
6 その他			330			280		△50
固定負債合計			797,549	18.9		637,900	15.7	△159,649
負債合計			2,045,835	48.6		1,706,114	41.9	△339,721
(資本の部)								
I 資本金	※2		475,000	11.3		475,000	11.7	-
II 資本準備金			489,480	11.6		489,480	12.0	-
III 利益準備金			48,500	1.2		63,500	1.6	15,000
IV その他の剰余金								
1 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		8,042			17,054			
(2) 別途積立金		740,000	748,042		930,000	947,054		
2 当期末処分利益			408,121			541,481		
その他の剰余金合計			1,156,164	27.4		1,488,535	36.5	332,371
V その他有価証券評価差額金			△5,776	△0.1		6,378	0.2	12,154
VI 自己株式			-	-		△157,087	△3.9	△157,087
資本合計			2,163,367	51.4		2,365,806	58.1	202,438
負債資本合計			4,209,203	100.0		4,071,920	100.0	△137,283

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 棚卸受託収入		6,616,714			7,616,854			
2 店舗作業受託収入		—			13,388			
3 ロイヤリティ収入		90,074			91,910			
4 その他の収入		42,345	6,749,135	100.0	53,737	7,775,891	100.0	1,026,755
II 売上原価			4,807,226	71.2		5,732,190	73.7	924,964
売上総利益			1,941,908	28.8		2,043,700	26.3	101,791
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		93,542			96,791			
2 給料手当		317,367			334,356			
3 賞与		83,674			50,370			
4 賞与引当金繰入額		53,714			49,739			
5 役員退職慰労金引当金繰入額		21,660			23,020			
6 法定福利費		57,992			53,017			
7 福利厚生費		17,120			22,754			
8 退職給付費用		12,384			16,745			
9 旅費交通費		97,461			93,424			
10 減価償却費		31,733			32,007			
11 支払手数料		102,952			144,016			
12 賃借料		60,607			65,428			
13 その他		172,485	1,122,697	16.6	179,690	1,161,363	14.9	38,666
営業利益			819,211	12.2		882,336	11.4	63,125
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,082			653			
2 受取配当金		838			350			
3 賃貸収入		20,042			14,142			
4 貯蔵品売却収入		5,609			844			
5 雑収入		3,118	30,691	0.4	6,389	22,379	0.3	△8,311

		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		6,780			4,377			
2 社債利息		6,727			6,594			
3 投資有価証券売却損		1,559			—			
4 貸倒手数料等		2,684			3,733			
5 雑損失		801	18,554	0.3	487	15,193	0.2	△3,361
経常利益			831,348	12.3		889,522	11.5	58,174
VI 特別損失								
1 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		20,219			—			
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		44,029			44,029			
3 投資有価証券評価損		5,874			41,519			
4 関係会社株式評価損		19,999			—			
5 関係会社債務保証 損失引当金繰入額		89,000			—			
6 ゴルフ会員権評価損		5,631			—			
7 器具備品除却損		—			713			
8 関係会社債務保証損失	※1	—			22,488			
9 会員権評価損		—			10,000			
10 敷金保証金貸倒償却		—			4,744			
11 貸倒引当金繰入額		2,000	186,754	2.8	5,000	128,494	1.7	△58,259
税引前当期純利益			644,593	9.5		761,027	9.8	116,434
法人税、住民税及び 事業税		386,966			324,105			
法人税等調整額		△54,925	332,041	4.9	△29,081	295,024	3.8	△37,016
当期純利益			312,552	4.6		466,003	6.0	153,451
前期繰越利益			95,569			75,477		△20,091
当期未処分利益			408,121			541,481		133,359

売上原価明細書

		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	3,779,339	78.6	4,506,304	78.6
II 経費	※2	1,027,887	21.4	1,225,885	21.4
当期売上原価		4,807,226	100.0	5,732,190	100.0

(脚注)

第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
※1 労務費には、次のものが含まれております。		※1 労務費には、次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	132,873千円	賞与引当金繰入額	163,675千円
※2 経費の主な内訳は、次のとおりです。		※2 経費の主な内訳は、次のとおりです。	
旅費交通費	146,375千円	旅費交通費	160,672千円
通信運搬費	64,405千円	通信運搬費	72,304千円
消耗品費	107,722千円	消耗品費	130,234千円
減価償却費	60,319千円	減価償却費	99,915千円
賃借料	471,618千円	賃借料	560,010千円

③ 【利益処分案】

		第24期 平成13年3月期		第25期 平成14年3月期		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
I 当期末処分利益			408,121		541,481	133,359
II 任意積立金取崩高						
1 特別償却準備金取崩高		1,148	1,148	2,600	2,600	1,451
合計			409,270		544,081	134,811
III 利益処分額						
1 利益準備金		15,000		—		
2 配当金		83,632		95,710		
3 役員賞与金		35,000		35,000		
(うち監査役賞与金)		(2,500)		(3,200)		
4 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		10,160		—		
(2) 別途積立金		190,000	333,792	270,000	400,710	66,917
IV 次期繰越利益			75,477		143,371	67,894

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	17 50	0 00	17 50	20 00	0 00	20 00
特別配当	12 50	0 00	12 50	15 00	0 00	15 00
	5 00	0 00	5 00	5 00	0 00	5 00

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については第22期より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失に計上しております。 (5) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) _____
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は4,717千円であります。	_____
前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「社債利息」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「社債利息」の金額は854千円であります。	_____

(追加情報)

第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は20,249千円増加し、経常利益は23,780千円増加し、税引前当期純利益は20,249千円減少しております。 (金融商品関係) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は18,486千円増加し、税引前当期純利益は16,486千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。	----- ----- (自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度末 流動資産560千円、投資その他の資産165,414千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成13年3月31日現在)	第25期 (平成14年3月31日現在)												
※1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>243,820千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,074,213千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期 借入金 33,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 267,342千円	建物	243,820千円	土地	830,392千円	合計	1,074,213千円	※1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>233,088千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,063,480千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期 借入金 22,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 150,346千円	建物	233,088千円	土地	830,392千円	合計	1,063,480千円
建物	243,820千円												
土地	830,392千円												
合計	1,074,213千円												
建物	233,088千円												
土地	830,392千円												
合計	1,063,480千円												
※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td><td>14,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>4,896,000株</td></tr> </table>	会社が発行する株式の総数	14,000,000株	発行済株式総数	4,896,000株	※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td><td>14,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>4,896,000株</td></tr> </table>	会社が発行する株式の総数	14,000,000株	発行済株式総数	4,896,000株				
会社が発行する株式の総数	14,000,000株												
発行済株式総数	4,896,000株												
会社が発行する株式の総数	14,000,000株												
発行済株式総数	4,896,000株												
3 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)エス・エム・エス 17,000千円 エイジス四国(株) 12,285千円	3 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 9,945 千円												
4 配当制限 貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式165,414千円については、商法第290条1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。	4 配当制限 「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(6,378千円)が含まれております。この金額は商法第290条1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。												

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	※1 関係会社債務保証損失は、関係会社である株式会社エス・エム・エスの債務に対する保証の履行によるものであります。

(リース取引関係)

項目	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	器具及び備品	千円	千円	千円	器具及び備品	千円	千円	千円
		96,375	57,010	39,364		85,790	46,198	39,592
	合計	96,375	57,010	39,364	合計	85,790	46,198	39,592
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内			13,387千円	1 年内			13,613千円
	1 年超			28,378千円	1 年超			27,867千円
	合計			41,765千円	合計			41,481千円
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料			17,332千円	支払リース料			18,355千円
2 オペレーティング・リース取引	減価償却費相当額			14,579千円	減価償却費相当額			15,891千円
	支払利息相当額			2,257千円	支払利息相当額			1,951千円
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
	未経過リース料				未経過リース料			
	1 年内			94,683千円	1 年内			112,349千円
	1 年超			146,089千円	1 年超			167,001千円
	合計			240,773千円	合計			279,350千円

(有価証券関係)

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	27,509	38,957	11,447
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	27,509	38,957	11,447
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	19,335	18,885	△450
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	19,335	18,885	△450
合計		46,844	57,842	10,997

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,519千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務(注)	△371,913千円
年金資産	280,539千円
未積立退職給付債務	△91,373千円
会計基準変更時差異の未処理額	44,029千円
退職給付引当金	47,344千円
(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用(注)	56,610千円
会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円
退職給付費用	100,640千円
(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	
会計基準変更時差異の処理年数	3年

(税効果会計関係)

第24期 (平成13年3月31日現在)	第25期 (平成14年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度 超過額 44,428 未払事業税否認 22,905 その他 1,584 繰延税金資産合計 68,918 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労金引当金否認 49,102 投資有価証券評価損否認 3,765 退職給付引当金 損金算入限度超過額 7,963 関係会社株式評価損否認 8,399 関係会社債務保証 損失引当金否認 37,380 その他有価証券評価差額 4,182 その他 3,803 小計 114,596 評価性引当額 △45,779 繰延税金資産合計 68,817 繰延税金負債 特別償却準備金 12,349 繰延税金資産の純額 56,467	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度 超過額 58,513 未払事業税否認 10,397 その他 3,852 繰延税金資産合計 72,764 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労金引当金否認 58,770 投資有価証券評価損否認 1,297 退職給付引当金 損金算入限度超過額 18,307 会員権等評価損否認 6,565 その他 3,045 繰延税金資産合計 87,986 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 4,618 特別償却準備金 10,466 繰延税金資産の純額 72,901
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割 1.9% 評価性引当額 7.1% その他 △0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 1.7% 評価性引当額の戻入 △ 6.0% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%

(1株当たり情報)

項目	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	441円86銭	494円37銭
1株当たり当期純利益	65円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	97円48銭 同左

- (注) 1. 第24期の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日に行われた株式分割による影響を日割りで計算しております。
2. 第25期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の異動)

該当事項はありません。

以上